

最近の統計調査より

調査・解析部



10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成23年「高齢者の雇用状況」(6月1日現在)集計結果 10月12日(厚生労働省)
 - ・31人以上規模の企業のうち、高齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は95.7%(前年比0.9ポイント減少)となっている。
 - ・希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は47.9%(同1.7ポイント上昇)となっている。
 - ・「70歳まで働ける企業」の割合は17.6%(同0.5ポイント上昇)となっている。
 - ・過去1年間に定年を迎えた43万4,831人のうち、継続雇用された人は32万71人(73.6%)、継続雇用を希望しなかった人は10万7,137人(24.6%)、基準に該当せず離職した人は7,623人(1.8%)となっている。
 - (注1)「定年の廃止」や「定年引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を講じることを義務づけられている企業からの毎年6月1日現在の高齢者の雇用状況報告をまとめたもの。
 - (注2) 高齢者雇用確保措置とは65歳までの安定した雇用の確保のための、定年の廃止、定年引き上げ、継続雇用制度の導入のいずれかの措置。
- ◆第9回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)の概況 10月20日(厚生労働省)
 - ・調査対象児(2001年に出生した子。第9回調査時の年齢は9歳(小学校3年生))の母の就業状況の変化をみると、「パート・アルバイト」は、第1回調査(3.6%)から第9回調査(36.8%)まで年々増加している。一方、「常勤」の割合は、第1回調査(16.0%)以降大きな変化はみられず、第9回調査では18.3%となっている。
 - ・なお、母の「常勤」の割合は、第2回調査から第9回調査までずっと「父母と同居」していた場合は12.8%(第2回調査)から13.8%(第9回調査)と微増にとどまっているが、第2回調査で「父母と同居」、第9回調査で「母のみと同居」で見ると、14.5%から35.3%と大幅に増加となっている。
- ◆平成22年国勢調査 人口等基本集計結果 10月26日(総務省)
 - ・平成22年10月1日現在の我が国の確定した人口は1億2805万7352人となった(平成17年から0.2%増、年平均0.05%増)。65歳以上人口は平成17年から13.9%増で、総人口に占める割合は23.0%となった。
- ◆毎月勤労統計調査～平成23年夏季賞与～ 11月1日(厚生労働省)
 - ・平成23年の夏季賞与(規模人以上)は前年比0.8%減の364,252円、支給事業所数割合は65.9%(前年67.1%)となった。

注目の統計・指標

平成23年就労条件総合調査^(注1) 10月20日(厚生労働省)

～派遣労働者受入れ関係費用は1人1か月平均261,706円～

平成22年(又は平成21会計年度)の派遣労働者の受入れ企業は28.4%となっており、受入れ企業の派遣労働者割合^(注2)は10.9%となっている。

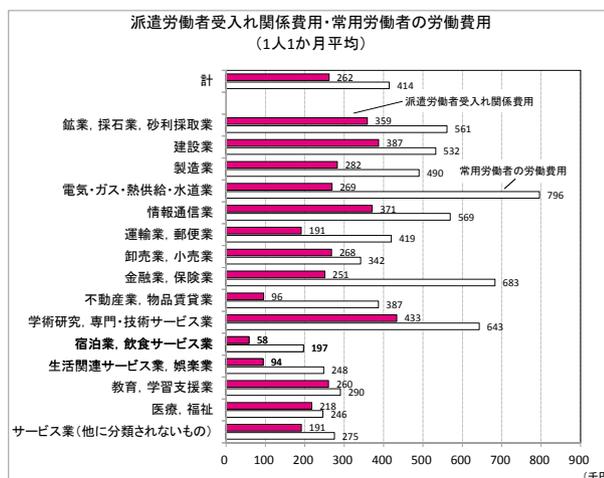
派遣労働者受入れ企業が、派遣労働者の受入れに際し派遣元企業に支払った費用は、1人1か月平均261,706円となっている。産業別では、学術研究、専門・技術サービス業で433,331円、建設業で387,431円、情報通信業で370,720円などとなっている。

なお、全常用労働者(期間の定めのある労働者及びパートタイム労働者を含む)の労働費用総額をみると、1人1か月平均414,428円となっており、うち現金給与額が337,849円(労働費用総額に占める割合81.5%)、現金給与額以外の労働費用が76,579円(同18.5%)となっている。産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業で795,852円、金融業、保険業で682,706円、学術研究、専門・技術サービス業で642,738円などとなっている。

(注1) 調査対象は、常用労働者30人以上の民間企業。

(注2) 期間を定めずに雇われている常用労働者(パートタイム労働者を除く)に対する1か月平均の派遣労働者割合。

(調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
10年8月	11,049	6,615	6,278	5,463	913	330	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	326	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	323	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	283	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	289	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	294	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	270	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	267	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 労働力調査の2011年3月から8月までの結果は岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年8月	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.90	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	0.7	-0.1	0.0	2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.61	0.98	0.6	-0.3	0.0	2.0
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.00	0.8	-0.3	0.3	1.8
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.64	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.5
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.05	r 0.7	r -0.3	r 0.3	r 1.6
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	p 0.5	p -0.3	p 0.8	p -0.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
10年8月	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.7	10.8	91.9	-10.5	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.9	8.5	79.3	-8.3	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.9	1.7	84.6	-2.7	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	-1.4	-1.1	-0.8	-1.9	-1.6	-3.9	-7.9	80.4	-11.4	103.2	15.3	
5	1.0	1.5	-0.6	-0.4	-0.3	-2.1	-6.9	94.5	-2.8	95.6	5.1	
6	-0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.4	0.0	-0.7	96.2	-1.9	132.3	5.6	
7	-0.2	0.0	-0.3	-1.3	-1.2	-1.0	0.7	95.5	-2.1	138.5	5.5	
8	r -0.4	r -0.2	r -0.3	r 0.4	r 0.7	r -2.1	r -0.7	r 96.9	r 0.2	r 91.1	r -0.9	
9	p 0.0	p -0.2	p 0.1	p 0.2	p 0.2	p 0.0	p 2.1	p 99.9	p -3.8	p 82.7	p 4.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	r 10.2	5.4	9.2	r 8.3	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	r 8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	r 7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,017	2,896	2,569	5.1	9.3	r 7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,037	2,904	2,574	5.1	9.6	r 7.0	7.8	9.8	9.7	
10年8月	6,252	13,927	r 4,063	2,918	-	5.0	9.6	6.9	7.7	9.8	9.6	
9	6,279	13,938	4,066	2,912	r 2,588	5.0	9.6	6.8	7.8	9.8	9.6	
10	6,268	13,908	4,070	2,909	-	5.1	9.7	6.7	7.8	9.7	r 9.6	
11	6,241	13,891	4,074	2,912	-	5.1	9.8	r 6.7	7.7	9.7	9.6	
12	6,257	13,921	r 4,078	2,916	r 2,562	4.9	9.4	6.5	7.8	9.7	9.6	
11年1月	6,278	13,932	r 4,084	2,923	-	4.9	9.0	6.4	7.8	9.7	9.5	
2	6,302	13,957	4,090	2,924	-	4.6	8.9	6.3	7.7	9.7	9.5	
3	5,983	13,986	r 4,093	2,924	r 2,556	4.6	8.8	6.2	7.7	9.7	9.4	
4	5,969	13,967	r 4,099	2,928	-	4.7	9.0	r 6.1	7.8	9.7	9.5	
5	5,959	13,978	r 4,103	2,927	-	4.5	9.1	r 6.0	7.9	9.7	9.5	
6	5,963	13,933	r 4,108	2,917	2,586	4.6	9.2	r 5.9	8.0	9.8	9.5	
7	5,959	13,930	r 4,110	2,910	-	4.7	9.1	r 5.9	8.1	9.8	r 9.6	
8	5,943	13,963	r 4,112	-	-	4.3	9.1	r 5.9	-	9.9	r 9.6	
9	6,246	14,003	4,114	-	-	4.1	9.1	5.8	-	9.9	9.7	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：公務員及び臨時雇用者を除く。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。